

東通放射線防護施設が完成

老部地区 原発5キロ圏内に初整備



東通村は14日、原発事故時に早期避難の難しい要配慮者が一時避難するため、同村白糠の老部地区に整備した放射線防護対策施設を住民に公開した。原発から5キロ圏内の予防防護措置区域（PAZ）内に当該施設を整備するのは初めて。特殊なフィルターで被ばくを防ぎ、地区内の要配慮者とその介助者約60人が屋内退

避を3日間できる備蓄や非常用発電機などを備える。施設は、東北電力東通原発1号機から北に約3キロの場所に整備。放射線防護対策を施した建物は民間も含め村内に6カ所あるが、放射線防護に特化した施設は初めて。PAZ内は、事故時に即時避難が原則だが、避難に準備が必要な要配慮者は施設に一時退避し、準備が整い次第、青森市の指定避難所へ向かう。同じくPAZの小田野沢と白糠の両地区

にも整備したい考えだが、見通しは立っていない。

施設は鉄筋コンクリート造り3階建てで、事業費は5億3381万円。1階にベッド10床の避難室、2階には42人収容可能な避難室のほか、授乳室や備蓄室などを配置した。3階には放射性物質を取り除いた外気を建物内に送り、気圧を高めるフィルターユニットや非常用発電機を設置する。

施設を見学した女性社員（47）は「地区にこのような施設ができたことは安心材料になる。しかし、道路が1本しかないので、本当に避難できるのか心配だ」と話した。

村は今後、施設で訓練を行うなどして、万が一の事態に備える考え。（佐藤航）

むつ・燧岳地熱開発「困難」

強酸性流体分布と中部電

むつ市などと連携して燧岳周辺の地熱開発に取り組み中部電力は18日、調査エリア全体に強い酸性流体が分布している可能性が高く、高額な腐食対策が必要になるため、発電事業の採算性が見込めず「実施は困難」との調査結果を明ら



かにした。25、26年度に掘削した井戸などを埋め、植林して事業を終える方針。中部電の調査結果を受け、市は原形復旧を見届けながら、今後の方針を検討する。同日、むつ市で開いた市燧岳周辺地熱開発研究会で、中部電再生可能エネルギーカンパニープロジェクト推進部バイオマス・地熱グループの橋川正男課長が報告した。

地熱開発を巡っては、市が2013年度、新たな産業創出と地域活性化を目的に調査事業に着手。17年度には弘前大北日本新エネルギー研究所（現同大地域戦略研究所）、中部電の3者で連携協定を締結し、本格的な調査に乗り出した。

18、19年度に行った地表調査を踏まえ、20年度に1号井、22年度には2号井を掘削。23年度の噴気試験で、

流体が強い酸性であることが判明した。

24年度は酸性の原因となる火山ガスの通り道を調査。そこを避けて掘削できる場所を抽出し、エリア内の井戸の流体を調査、分析すると、酸性熱水が地下に存在することが分かった。

ほかに適地はなく、事業をする場合は腐食対策で通常の10倍以上のコストがかかるため、事業実施は困難と結論。今後は、25年11月までに1号井と2号井の埋坑と土地の原形復旧を行い、26年5月にも植林する。

調査結果を受け、齋藤友彦副市長は取材に「非常に期待をしていただけに、残念だがやむを得ない」とし、今後の事業については「強酸性ということでは難しいと思うが、データを精査し、関心のある事業者が出てくれば考えたい」と述べた。

↑ 2025/4/19 デーリー東北

2025/4/15 デーリー東北→

燧岳周辺の地熱開発について「実施困難」との調査結果を報告する橋川正男課長

18日、むつ市